Environment

19 環境総括役員メッセージ

20 環境分野における社会課題の解決

22 環境マネジメント

26 気候変動への対応

特集
長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和

31 生物多様性保全

33 水資源の保全

34 環境汚染予防

36 資源循環

39 サイトレポート

報告単位

アンリツグループは、国内グループにおける環境マネジメントを地区別で行っています。本レポートにおいても、原則次の地区名で報告しています。

厚木地区　：神奈川県厚木市に所在するアンリツ(株)、アンリツカスタマーサポート(株)、アンリツインフィビス(株)、アンリツデバイス(株)、アンリツ興産(株)、AK Radio Design(株)
平塚地区　：神奈川県平塚市に所在するアンリツテクマック(株)
東北地区　：福島県郡山市に所在する東北アンリツ(株)
川崎・鶴岡地区：神奈川県川崎市および山形県鶴岡市に所在する(株)高砂製作所

海外グループは会社名で報告しています。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集
長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

環境総括役員メッセージ

新たな３年間でアンリツ製品の資源循環を実現

代表取締役社長 グループCEO 環境総括
濱田 宏一

2023年度の振り返り

アンリツグループは2023年度、「脱炭素」と「脱プラスチック」に重点を置いた活動を展開しました。「脱炭素」に関しては、太陽光による再生可能エネルギーを自家発電し自家消費する「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」の取り組みを強化しました。厚木地区では本社に616kWの太陽光発電設備を増設、東北地区では東北アンリツ第二工場に大容量蓄電池（NAS電池）を導入し、それぞれ稼働を開始しました。その結果、2023年度の太陽光発電比率は10.4%となりました。国内グループでは省エネ対策チームを立ち上げ、事業活動における省エネを徹底しました。これらの成果と電力会社のCO_2排出係数引き下げもあり、Scope1+2のCO_2排出量は、SBT認定を取得した1.5℃目標の基準年度である2021年度比25.6%削減となりました。

「脱プラスチック」に関しては、2030年度までにプラスチックごみゼロを目指すプラスチック基本方針を制定し、「製品および購入部材の包装」「事業所内で使用するペットボトルおよび食堂で使用する食品包装」のプラスチックごみをゼロにする活動を進めています。事業所内で使用するペットボトルの使用量ゼロの取り組みでは、自動販売機でのペットボトル飲料の販売停止とマイボトル・マイカップの利用促進を行い、年度目標の使用量4.3t以下に対し実績3.4tとなり達成しました。お客さまに出荷する製品のプラスチック包装材ゼロの取り組みでは、緩衝材のバイオマス材への置き換えやバイオマスポリ袋の採用で、年度目標の5%削減に対し実績11.2%となり達成しました。

「脱炭素」と「脱プラスチック」の目標を達成するには、ステークホルダーのみなさまの協力が欠かせません。特に「脱プラスチック」では、従業員にペットボトル飲料を、サプライヤーにはプラスチック包装材を控えていただくように要請しています。プラスチックごみが気候変動や生物多様性に深刻な影響を与える中、当社グループの「使い捨て社会からの脱却」を目指す活動をご理解いただけるよう、引き続きステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを強化していきます。

資源循環の実現

次の大きなテーマとなるのが資源循環です。中期経営計画「GLP2026」のサステナビリティ目標に「資源循環の実現」を掲げ、「資源循環に対応した製品をリリースする」ことに取り組みます。現在、出荷した製品は役目を終えるとそれぞれのお客さまが処分しています。これらの製品を私たちが回収した後に分解し、部材として再使用するという一連の仕組みを整えます。

アンリツグループでは現状、環境活動の内容を決めるのは上層部や環境部門の仕事という風潮になっています。しかし私は、現場を知る従業員から次々とアイディアが出てくるような組織を理想としています。日常生活で省エネやごみ削減に取り組む人は多いと思いますが、企業活動においても一人ひとりの力が大きな成果につながります。GLP2026では、私たちの事業活動のさまざまなプロセスにサステナビリティの視点を組み込むことで、環境活動に関しても従業員が主体となって改善策を提案し、実践する組織を実現します。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

環境分野における社会課題の解決

社会の要請に応える取り組み

アンリツグループは、中期経営計画「GLP2023」の下、事業活動における環境負荷低減に取り組みました。

気候変動への対応では、「2050年カーボンニュートラル実現」に向けて、2030年度をターゲットとするCO_2排出量削減計画を見直し、SBTイニシアチブ※1の承認を取得しました。2030年ごろまでにアンリツグループの再生可能エネルギー自家発電比率を30%程度まで高める「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」※2(以下 PGRE 30)を柱に、この目標達成に取り組みます。

2023年4月には、2030年度までにプラスチックごみゼロの実現を目標とするプラスチック基本方針を制定し、脱プラスチック社会実現に貢献する活動を開始しました。

厚木地区のグローバル本社棟は「地球にやさしい社会づくりに貢献する」をコンセプトとし、環境に配慮したさまざまな機能を備えています。

WEB グローバル本社棟の環境配慮

GLP2023

環境課題	目標	2023年度の実績
気候変動への対応	・温室効果ガス排出量の削減 ・太陽光自家発電比率の向上	・2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2024年2月に下記にてSBTイニシアチブの承認を再取得 －Scope1＋2(1.5℃目標)※3：2030年度までに2021年度比で42%削減 －Scope3 Category1+11(Well-below2℃目標)※4：2030年度までに2019年度比で27.5%削減 [進捗] Scope1＋2：25.6%削減、Scope3 Category1+11：29.7%削減
		・PGRE 30の推進 －厚木地区で616kWの太陽光発電設備を増設し、稼働開始 －東北アンリツ第二工場で大容量蓄電地(NAS電池※5)を導入し、稼働開始 [進捗] 2023年度の太陽光自家発電比率※6：10.4% P.26
生物多様性保全	・生物多様性の保全、再生活動の推進	・丹沢大山自然保護活動への参加 ・厚木地区周辺道路の清掃活動実施 ・相模川クリーン活動への参加 P.31
水使用量の削減	・国内グループの水使用量を62,000m³(概ね2019年度の水準)以下に維持	55,787m³の使用となり目標達成 P.33
環境汚染予防	・工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持(厚木地区) ・有害物質非含有製品の提供	・自主管理基準超過ゼロを維持 ・米国有害物質規制法のPBT禁止物質(PIP3：1)※7の含有調査を実施(法施行の2024年10月までに含有している部品の置き換えを行う予定) P.34
資源循環	・国内グループの廃棄物ゼロエミッション※8を維持 ・2030年度までに国内グループの産業廃棄物の排出量を、2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減※9 ・2030年度まで、厚木地区※10の一般廃棄物の排出量を毎年度36t以下にする ・プラスチックごみゼロ	・ゼロエミッション達成 ・国内グループの産業廃棄物排出量：10.6%削減 ・厚木地区の一般廃棄物排出量：35.2tに抑制 ・ペットボトル使用量：2021年度比40%削減、製品包装：一部機種で緩衝材のバイオマス材への置き換え開始、バイオマス(30%)ポリ袋の導入など ・3.4tのペットボトルのボトルtoボトルリサイクルを実施 P.36

※1 企業に対し「科学的根拠」に基づく「二酸化炭素排出量削減目標」を立てることを求めている国際的なイニシアチブ
※2 PGREはPrivate Generation Renewable Energyの略。再生可能エネルギーの自家発電・自家消費を行う施策
策定当時アンリツの100%子会社ではなかったアンリツテクマックの電力消費量を除く
※3 Scope1は直接的なCO_2排出。Scope2はエネルギー起源の間接的なCO_2排出。1.5℃目標は産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃に抑える水準
※4 Scope3はエネルギー起源以外の間接的なCO_2排出。Category1は購入した製品・サービス。Category11は販売した製品の使用。Well-below2℃目標は産業革命前と比較して気温上昇が2℃を十分に下回る水準
※5 日本ガイシ株式会社が世界で初めて実用化したメガワット級の電力貯蔵システム
※6 「太陽光発電による電力の消費量/2018年度の電力消費量」で計算していたが、電力会社に無償供給している余剰電力の測定が困難となり電力消費量に含むことができなくなったため、「太陽光電力発電量/2018年度の電力消費量」に変更
※7 PBTは、難分解性(persistent)、生体蓄積性(bioaccumulative)および毒性(toxic)を有する化学物質。PIP3：1は、リン酸トリスのこと
※8 廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態
※9 レイアウト変更などに伴うイレギュラーな排出を除く
※10 営業拠点であるテクノオフィスを除く

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

製品を通じた環境負荷低減への貢献

アンリツグループ全体のCO_2排出量では、製品に関係するScope3のCategory1とCategory11が78.5%（2023年度実績）を占めます。このため、機能、性能においてお客さまの要求に応えるとともに、環境負荷低減につながる製品を提供しています。

環境配慮型製品の開発

アンリツグループは独自の環境配慮型製品認定制度を設け、グローバル製品アセスメントを実施し、「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定しています。開発する全ての製品を環境配慮型製品とすることを目指しており、認定基準の明確化、表彰によるモチベーション向上を行い、拡充に取り組んでいます。評価は、下表の項目で行っています。2023年度末時点で販売中のエクセレント エコ製品は19機種、エコ製品は62機種です。2023年度の計測器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は97%、「エクセレント エコ製品」の割合は85%でした。

国内グループでは、環境配慮型製品の経済効果を算定しています。2023年度の経済効果は、みなしで84百万円でした。

グローバル製品アセスメントの評価項目

評価項目	内容
基本項目	基準製品との比較による体積、質量や消費電力などの改善性。基準製品は評価する製品に機能や性能などが近い従来製品
環境負荷削減	CO_2排出量削減、省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減状況
Life Cycle Assement (LCA)	開発完了時には、LCA評価を行って製品ライフサイクルの各プロセスでのCO_2排出量をレビュー

WEB *エクセレント エコ製品*

WEB *グローバル製品アセスメント*

事業セグメントにおける環境負荷低減の取り組み

アンリツグループは、環境配慮型製品の提供に加え、事業セグメントが環境課題解決に寄与する製品・ソリューションを提供しています。

事業セグメントにおける取り組み事例

事業セグメント	貢献領域	主な取り組み
通信計測事業	電気自動車の普及によるCO_2排出量の削減	電気自動車に搭載される通信機器の品質保証
	計測器製造における省資源、お客さまの使用時におけるCO_2排出量の削減	バッテリーで動作する小型・軽量計測器の提供
	計測器（ハードウェア）の長寿命化、高機能化・多機能化による省資源	ソフトウェアベースの測定ソリューションの提供
		複数の携帯端末を1台で試験できる計測器、複数の測定機能を1台に搭載した計測器の提供
	計測器（ハードウェア）の長寿命化による省資源	リファービッシュト計測器の提供
PQA事業	食料資源の有効活用、食品ロスの削減（省資源）	食品・医薬品の品質を高速・高感度に試験できる検査機器の提供
	製品使用時の省エネルギーとCO_2排出量の削減	X線検査装置内の発熱抑制による冷却機能の不要化
環境計測事業	電気自動車の普及によるCO_2排出量の削減	電気自動車に搭載されるバッテリーの品質評価用計測器の提供
	気候変動への適応（自然災害に対する防災・減災）	河川や道路の広域映像監視システムの提供
センシング&デバイス事業	データーセンターの増設数減少による省資源、CO_2排出量の削減	長距離伝送システムの導入を可能とする半導体光増幅器の提供
	冷却するためのエネルギー消費量（CO_2排出量）の削減	高温環境で動作する半導体光増幅器の提供

GLP2026のサステナビリティ目標では「資源循環に対応した製品をリリースする」を掲げ、サーキュラーエコノミーの取り組みを拡充していきます。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

Environment

環境マネジメント

社会課題に対する考え方

地球環境の保全は社会の持続的な発展に欠かせない取り組みであり、地球環境をより良いものにし、将来に引き継いでいくことが企業の責任です。

アンリツグループはグローバルなマネジメントシステムの下、環境負荷低減に取り組んでいきます。

方針

アンリツグループは、サステナビリティ方針で「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します」を掲げています。環境方針も定め、さまざまな環境課題の解決に取り組んでいます。

WEB *サステナビリティ方針*

WEB *環境方針*

体制 ※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です

アンリツは、取締役会が環境経営を監督し、環境総括役員が推進活動とリスク管理の責任者を務めています。環境総括役員は、アンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。同役員は、経営戦略会議および取締役会にマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。

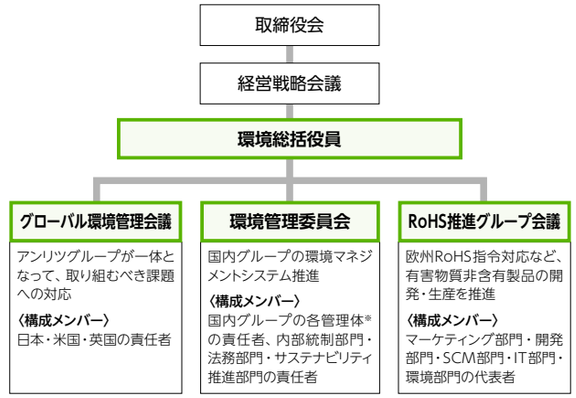
2022年4月からは、気候変動対応の重要性を踏まえて、グループCEOが自ら環境総括役員に就いています。

マテリアリティである気候変動については、取締役会が経営戦略会議で審議されたSBTイニシアチブへの申請計画やAnritsu Climate Change Action PGRE 30（以下 PGRE 30）に基づいて実施する再生可能エネルギー発電設備や省エネルギー設備導入などの投資案件を決議するとともに、温室効果ガス排出量削減目標やPGRE 30の進捗を確認しています。

2023年度の経営戦略会議、取締役会では次のテーマが報告され、議論を行いました。

- 2023年4月：有価証券報告書へのサステナビリティ情報開示
- 2023年8月：2023年度環境活動報告（中間報告）
- 2024年1月：サステナビリティ経営の進捗
- 2024年2月：2023年度環境活動報告

環境マネジメント体制



※ 環境管理活動の活動単位

環境管理のバウンダリー

環境管理のバウンダリーはアンリツグループ全体としています。ただし、環境負荷データについてはアンリツに加え、国内グループ会社、海外の主要な開発・製造拠点を管理対象としています。

国内グループ		CO_2 排出量	エネルギー消費量	水使用量	廃棄物
アンリツ、東北アンリツ、アンリツカスタマーサポート、アンリツインフィビス、高砂製作所、アンリツデバイス、アンリツ興産、アンリツテクマック、AK Radio Design		●	●	●	●
海外グループ		**CO_2 排出量**	**エネルギー消費量**	**水使用量**	**廃棄物**
米国	Anritsu Company	●	●	●	●
	Anritsu Infivis Inc.	●	●	—	—
英国	Anritsu EMEA Limited	●	●	●	●

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

海外グループ		CO_2 排出量	エネルギー消費量	水使用量	廃棄物
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L	●	●	—	—
中国	Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.	●	●	—	—
タイ	Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.	●	●	—	—

取り組み・活動実績

● 中期経営計画（GLP）によるマネジメント

アンリツグループは、3カ年の中期経営計画（GLP）を策定し、環境マネジメントを推進しています。

2021年度から2023年度を対象期間とするGLP2023では「2030年の目指す姿」を策定し、ステークホルダーとアンリツグループにとっての重要度で検討した社会課題に関するリスクと機会からテーマを設定し、活動しました。活動結果は、P.20で掲載しています。今後は、「2030年の目指す姿」の実現に向けた第2ステップとして策定したGLP2026に取り組んでいきます。

アンリツグループの2030年の目指す姿

- 2050年カーボンニュートラル計画の策定と実行
- SBT目標の達成
- 先進的取り組みの実践
- グローバルな環境法令遵守体制の構築

重点課題の特定

● GLP2026の目標とKPI

目標	KPI
気候変動への対応	・Scope1+2のCO_2排出量を2021年度比で2026年度までに23.3%以上削減 ・Scope3 Category1+Category11のCO_2排出量を2019年度比で2026年度までに17.5%以上削減 ・太陽光自家発電比率向上（Anritsu Climate Change Action PGRE 30）：2026年度に14%以上
資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現	・資源循環に対応した製品をリリースする ・製品プラスチック包装材を2021年度比で2026年度までに売上高原単位50%削減 ・プラスチックごみの100%マテリアルリサイクルを2026年度までに実現 ・国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減 ・国内グループ、Anritsu Company（米国）、Anritsu EMEA Limited（英国）における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減
製品に関する新規環境規制への適応	・米国有害物質規制法における規制物質（PIP3:1）非含有部品への置換え ・各国のPFAS※1規制強化への対応 ・EU電池規則への対応 ・EU包装および包装廃棄物規則への対応
環境リーディング企業としてのブランド維持	・TCFD※2の「リスクと機会」の評価のさらなる充実と関連部門へのフィードバックによる取り組みの強化 ・CDP※3の評価スコア「A-ランク」以上を維持 ・Scope3の1次データ使用割合を増やす ・TNFD※4へ賛同し、生物多様性のリスクと機会の評価と開示を行う

※1 Per- and Poly fluoroalkyl substancesの略称。炭素とフッ素の原子を持つ化学物質（ペルフルオロアルキル化合物またはポリフルオロアルキル化合物）の総称
※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略称。G20の要請を受け、金融安定化理事会が2015年に設立した国際的なタスクフォース
※3 英国のNGOであり、投資家、企業、国家などが自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営
※4 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）の略称。民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブ

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

マネジメントシステム

ISO 14001の認証

国内グループとAnritsu Company（米国）は、環境マネジメントシステムISO 14001:2015の認証を取得しています。2023年度は、日本、米国で外部認証機関による定期審査を受審しました。日本では、PQA事業に関わる主要な営業拠点を組み込んだ拡大審査を受審しました。日本、米国における審査では改善指摘事項は無く、システムが維持されていると判断されました。

ISO 14001認証を取得しているシステムのカバー率は、アンリツグループの全事業所数の35.9%、アンリツグループの全人員数の76.4%になります。

WEB *アンリツ株式会社　ISO 14001登録証*

WEB *Anritsu Company　ISO 14001登録証*

内部環境監査

アンリツグループは、内部環境監査を実施しています。2023年度に実施した国内グループの監査で指摘された事項やストロングポイントは環境管理委員会を通じて全管理体で共有し、マネジメントシステムの有効性向上につなげています。不適合は1件であり、すでに是正を完了しています。

環境関連法規制の遵守状況

アンリツグループは、環境関連法規制の遵守状況を内部環境監査や環境管理委員会で確認しています。2023年度は、環境関連法規制の違反により組織が受けた行政・司法上の制裁措置や訴訟、苦情は0件でした。

環境研修

アンリツは、国内グループ従業員向けに各種研修を行っています。一般研修は国内グループの全従業員を対象としており、実施年度において注力している取り組みにフォーカスしています。2023年度は「気候変動」をテーマとし、国内グループ従業員の98.3%が受講しました。

サプライヤーに対しては、定期開催している情報交換会で、気候変動への対応や製品に関する環境規制の情報提供を行っています。

国内グループ従業員向け研修一覧

- 新入社員研修
- 内部監査員養成研修
- 内部監査員フォロー研修
- 一般研修
- 構内請負業者研修
- 高圧ガス取扱者講習
- 化学物質取扱責任者研修

環境表彰制度

国内グループでは、環境に関する資格取得者や、AQUイノベーション活動※において環境負荷低減に寄与する取り組みを実施したグループ、提案を行った従業員を表彰する制度を設けています。

2023年度のAQUイノベーション活動では、6件のグループ活動と20件の提案が表彰されました。

※ 国内グループにおける業務効率、品質などの改善活動

ステークホルダーとのコミュニケーション

アンリツグループは環境に関する取り組みを本レポートで詳述するとともに、統合レポートやニュースリリース、広告などを通じて発信しています。ステークホルダーごとに次のコミュニケーションも行っています。

ステークホルダー	内容
株主・投資家	株主総会、決算説明会、IR個別面談、 証券会社主催のIRカンファレンスでの説明
お客さま	環境配慮型製品の紹介、温室効果ガス排出量の開示、 ESG調査など各種調査への回答
サプライヤー	情報交換会の開催、温室効果ガス排出量の削減・報告依頼、 CSR調達調査、アンリツ環境レターの発行
従業員	社内報、Global Eco-Club（海外グループ従業員向けの情報誌）、SDGsケーススタディによる情報発信
業界団体	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会の 環境委員会、神奈川県環境保全協議会に参加
地域社会	丹沢大山自然保護活動への参加、地域の清掃活動への参加
評価機関	情報開示、意見交換

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

業界団体・イニシアチブへの参加や賛同

アンリツは、環境分野における業界団体・イニシアチブに参加しています。活動を通じて得た最新動向や知見を、環境課題への対処に活用しています。参画する組織については、自社の立場、目標に合致するものを選定しています。

業界団体	概要
Race To Zero	UNFCCCの国際キャンペーンであり、世界中の企業や自治体、投資家、大学などに対し、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかけています。アンリツは2022年12月にカーボンニュートラル宣言を行うとともにRace To Zeroに加盟しました
気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative：JCI）	気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、2018年に設立されました。アンリツは、JCIが行う意見表明や政府への提言に賛同を表明しています
気候関連財務情報開示タスクフォース（Task force on Climate-related Financial Disclosure：TCFD）	気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20金融安定化理事会（FSB）が2015年に設立した国際的イニシアチブです。アンリツは2021年6月30日にTCFDの取り組みに賛同し、その提言に準拠した情報開示を行っています
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（Communications and Information network Association of Japan：CIAJ）	情報通信ネットワークに関する各種知見を活用し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする団体です。アンリツは環境委員会に所属しています

TOPIC ESGファイナンス・アワード・ジャパンで特別賞受賞

アンリツは、環境省主催の「第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「特別賞」を受賞しました。

この部門では、環境課題に関する開示内容が評価され、「環境関連の重要な機会とリスク」を経営戦略に取り込み、企業価値の向上につなげつつ、環境への正の効果を生み出していると認められた企業が表彰されます。

【受賞理由】（環境省の報道発表資料より抜粋）

全社的な取組方針の下、サステナビリティやその一部である環境対応が堅確な体制の下で進められており、企業規模に比して統合性が高く評価された。気候変動対策・資源循環についても目標や方針を設定し、取組を進めている。スコープ3 GHG排出量のカテゴリー別開示だけでなく、水資源、廃棄物等の定量データも充実させており、しっかりと対応を進めている。今後、エコ製品などについて成長戦略の文脈での記述強化を期待したい。

WEB *環境省「第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において特別賞を受賞*

環境関連データ

各種データはこちらからご覧ください。

WEB *バリューチェーン全体の環境負荷*
WEB *環境負荷マスバランスデータ*
WEB *Scope1+2、Scope3 CO_2排出量関連データ*
WEB *エネルギー消費量関連データ*
WEB *水使用関連データ*
WEB *国内グループ廃棄物関連データ*
WEB *国内アンリツグループの排水の水質測定データ*
WEB *東北地区の大気測定データ*
WEB *国内アンリツグループの騒音測定データ*
WEB *国内アンリツグループの地下水測定データ*

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

気候変動への対応

特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和

アンリツは、「気候変動への対応」をマテリアリティとし、
再生可能エネルギーの自家発電・自家消費で、国際社会の共通目標達成に寄与します。

長期にわたってCO_2排出量を確実に削減

アンリツグループは2010年代から太陽光発電設備を導入しています。2019年度には、長期にわたって確実にCO_2排出量の削減を進める取り組みとして、2018年度に0.8%だった太陽光自家発電比率を、2030年ごろに30%程度まで高める「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」(以下 PGRE 30) を策定しました。

CO_2排出量の削減にはグリーン電力証書の購入がありますが、自社で排出するCO_2の追加性のある削減にはなりません。PGRE 30は太陽光自家発電の導入を投資として位置づけ、合計8,000MWh分の年間発電量に相当する太陽光発電設備を導入し、確実にCO_2排出量削減につなげる施策です。

厚木地区の太陽光発電設備

Anritsu Copmpany(米国)の太陽光発電設備

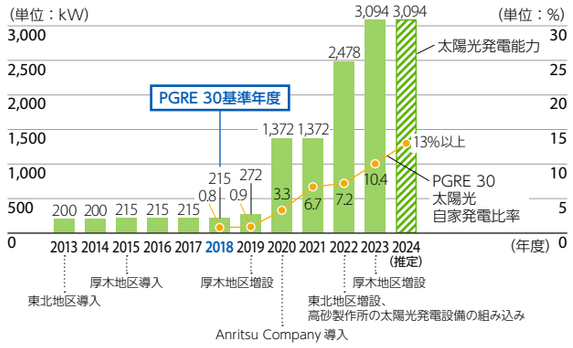
東北地区の太陽光発電設備

東北地区の蓄電設備

蓄電池で発電電力を有効活用

東北地区では1,100kWの太陽光発電設備と大容量蓄電池(NAS電池 定格出力：400kW　定格容量：2,400kWh)を組み合わせた発電システムを構築し、運用を開始しました。蓄電した電力を夜間に使用することで自家消費率を高めるとともに、太陽光発電が減少する夕方以降の電力逼迫リスク対策にも貢献しています。厚木地区では616kWの太陽光発電設備を増設し、2024年3月末時点の太陽光発電能力は3,094kWとなりました。

太陽光発電能力(kW)とPGRE 30太陽光自家発電比率(%)



RE100企業と遜色のない取り組みを志す

RE100は企業が使用する電力を100%再生可能エネルギー(以下 再エネ)で賄うことを目指すイニシアチブで、年間消費電力量が100GWh以上(日本企業は50GWh以上)の企業が加盟対象です。アンリツグループの年間消費電力量は約30GWhであり、対象ではありませんが、目指すところは変わりません。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、グリーン電力証書購入に頼るだけではなく、再エネ自家発電・自家消費のPGRE 30を推進しています。

国際社会の目標達成に向けて

2023年に開催されたCOP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)では、「パリ協定で合意された1.5℃目標達成まで隔たりがある」とされました。これを受け、化石燃料から再エネへの移行を加速させ、2030年までに再エネ発電容量を世界全体で3倍(2022年比)にすることが示されました。アンリツグループは、PGRE 30により2022年度比の約4倍となる太陽光自家発電比率の達成に取り組み、国際社会の目標達成に貢献します。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

社会課題に対する考え方

地球温暖化による気候変動の影響が深刻化し、台風や洪水などの自然災害が頻発化、激甚化している今日、気候変動の緩和は国際社会共通の課題となっています。

アンリツグループは、「気候変動への対応」をマテリアリティに据え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの自家発電・自家消費を重視した温室効果ガス排出量削減、エネルギー消費量削減に取り組んでいます。気候変動の緩和および適応に貢献する製品・ソリューションの提供にも注力しています。

方針

カーボンニュートラル実現に向け、自社で太陽光発電設備を導入し、追加性のある再生可能エネルギーによる自家発電比率向上に取り組み、温室効果ガスの排出量削減に直接貢献します。これに加え、工場・オフィスでの省エネルギー活動、サプライヤーとの協働、省エネ製品の開発などを通じて、バリューチェーン全体で消費電力を低減します。

目標

SBTイニシアチブから認定を取得した目標

アンリツグループは、2050年までにScope1＋2のカーボンニュートラル実現を目指し、SBT認定を取得した温室効果ガス排出量削減目標、再エネ自家発電比率の向上をKPIとしています。

KPI	目標		2023年度実績
温室効果ガス排出量削減	Scope1＋2（1.5℃目標）	2050年までにカーボンニュートラルを実現する	25.6%削減
		2030年度までに2021年度比で42%削減する※1	
	Scope3 Category1+11（Well-below2℃目標）	2030年度までに2019年度比で27.5%削減する※1	29.7%削減
太陽光自家発電比率の向上	2018年度のアンリツグループの電力消費量※2を基準に、2030年ごろまでに0.8%から30%程度まで高めるPGRE 30の実現		10.4%

※1 SBTイニシアチブから認証された目標
※2 策定時にアンリツの100%子会社ではなかったATテクマック（現アンリツテクマック）の電力消費量は除く

エネルギー消費量関連の目標

国内グループは、経団連が策定したカーボンニュートラル行動計画※1と「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）が求めるエネルギー消費量の削減についても目標としています。

目標	2023年度進捗
基準年度比（2020年度）で、2030年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成（電機・電子業界のカーボンニュートラル行動計画）	13.9%削減
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善（省エネ法）※2	2.8%削減

※1 経団連が策定した計画。事業活動における温室効果ガス排出抑制や革新的技術の開発により2050年におけるカーボンニュートラル実現を方針としている
※2 対象はアンリツのみ

取り組み・活動実績

TCFDへの対応

アンリツはTCFDに賛同し、その提言に準拠して気候変動に関する取り組みを開示しています。

WEB *TCFD提言に準拠した情報開示*

SBT目標の更新

アンリツは、2019年にPGRE 30を策定するとともに、2℃目標のScope1＋2、Well-below2℃目標のScope3 Category1＋11における温室効果ガスの排出量削減計画をSBTイニシアチブ（以下 SBTi）に提出し、承認されました。2022年に、2050年にScope1＋2のカーボンニュートラルを目指す宣言を行い、Race To Zeroに加盟しました。この実現に向けて、Scope1＋2の温室効果ガス排出量削減計画を1.5℃目標への引き上げとScope3における見直しを行いました。更新した目標を2023年5月にSBTiに再申請し、2024年2月に承認されました。

Scope1+2におけるCO_2排出量削減

アンリツグループは、Scope1+2における温室効果ガス排出量の削減施策として、PGRE 30と事業活動における省エネを推進しています。

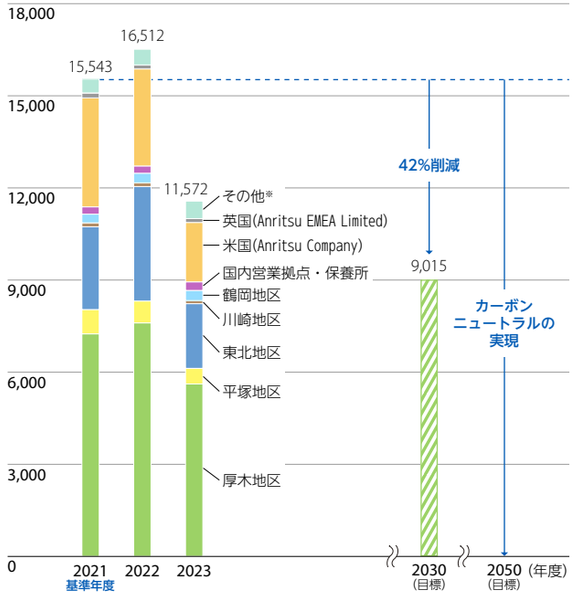
2023年度のScope1＋2のCO_2排出量は、太陽光発電設備の増設や省エネ活動、電力会社のCO_2排出

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

係数の引き下げにより、SBT1.5℃目標の基準年度である2021年度比25.6%の削減、2022年度比では、30.0%という大幅な削減となりました。

Scope1+2のCO_2排出量と削減目標　(単位：t-CO_2)



※ Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

PGRE 30の進捗

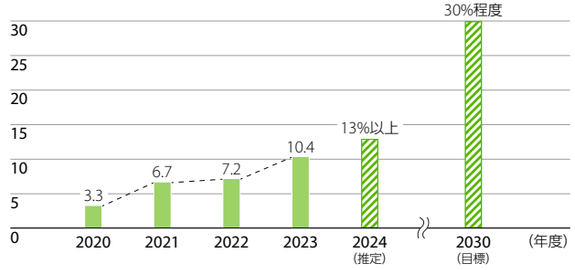
2023年度の太陽光自家発電比率は13%以上を目標としていましたが、厚木本社の太陽光発電設備の増設と東北アンリツ第二工場の蓄電設備の稼働開始が計画から遅れたことにより、10.4%となりました。

GLP2026では、2026年度に14%以上を目標としています。

太陽光自家発電量　(単位：MWh)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
太陽光自家発電量	246	892	1,791	1,941	2,765

PGRE 30太陽光自家発電比率　(単位：%)

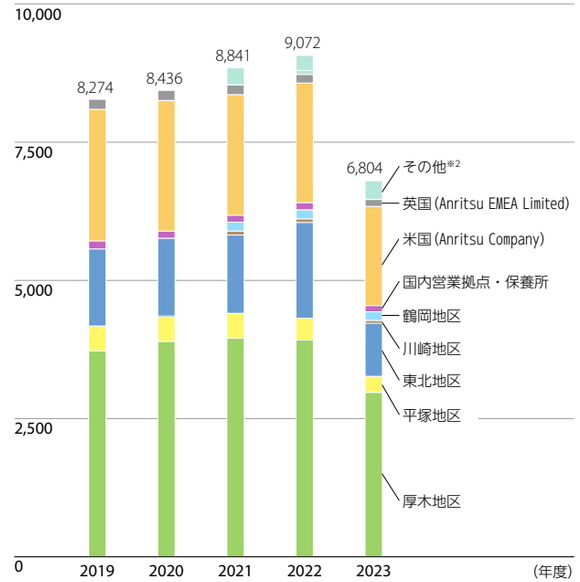


事業活動におけるエネルギー消費量削減

国内グループでは2023年3月に省エネ対策チームを立ち上げました。厚木地区では適切な空調管理と実験室での節電を徹底するとともに、社内イントラネットで自分の職場領域の電力消費量を月ごとに確認できるコンテンツを設け、従業員の省エネ意識向上を図りました。

厚木地区以外でも省エネに取り組んだ結果、2023年度のエネルギー消費量は2022年度比25.0%削減の6,804kLとなり、大きな成果が得られました。

エネルギー消費量(原油換算) ※1　(単位：kL)



※1 本エネルギー消費量は、アンリツグループ全体のエネルギー消費量の95%以上を占める
※2 Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集
長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

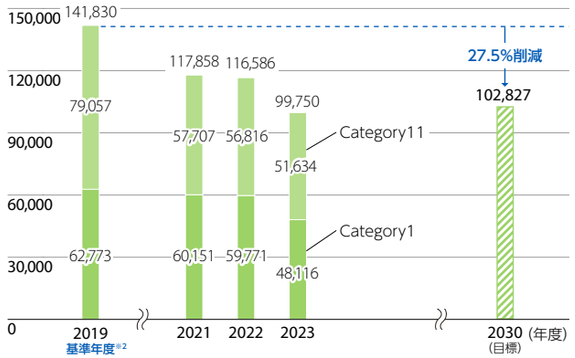
前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

Scope3における取り組み

アンリツグループは、Scope3 Category1（購入した製品・サービス）とCategory11（販売した製品の使用）における削減に注力しています。2023年度のCategory1のCO_2排出量はWell-below2℃目標の基準年度としている2019年度比23.3%削減、2022年度比19.5%削減、Category11は2019年度比34.7%削減、2022年度比9.1%削減となりました。

Scope3 Category1＋Category11のCO_2排出量※1と削減目標

（単位：t-CO_2）



※1 2023年度のCO_2排出量は、Scope3における全排出量の86.4%を占める
※2 SBTiへの再申請では「2018年度から2021年度までのCO_2排出量の平均値」を基準年度としたが、SBTiとの意見交換を経て2019年度に変更

Category1のCO_2排出量削減

サプライヤーとの情報交換会でSBT目標達成への協力を要請しています。「アンリツ環境レター」でアンリツグループの気候変動対策と実績を紹介し、省エネ、再エネ導入を依頼し、対応状況をアンケートで調査しています。

サプライヤーからのデータを基に算出した2023年度の連結売上高あたりのCO_2排出量は、基準年度比（2019年度比）で39%の削減となりました。

Category11のCO_2排出量削減

アンリツグループは、独自の基準により「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定する環境配慮型製品認定制度を導入し、製品の消費電力低減に取り組んでいます。製品ライフサイクルの各段階でCO_2排出量を把握し、次機種の開発に生かしています。エクセレント エコ製品についてはカーボンフットプリントを開示しています。エクセレント エコ製品以外でも、カーボンフットプリントを算出した製品については問い合わせに応じて回答しています。

2020年度からCO_2排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門で連携し、CO_2排出量削減活動を行っています。2023年度は、省エネ施策（電気部品の削減、放熱設計の改善、制御基板の効率改善、コンベア搬送負荷低減、駆動モータの効率改善など）を適用した製品の販売を開始しました。

Category4（輸送・配送）のCO_2排出量削減

国内グループでは、PQA事業の大型製品において専用コンテナを使ったトラック輸送から鉄道輸送へ切り替え、Scope3 Category4（輸送・配送）に関わるCO_2排出量削減に取り組んでいます。

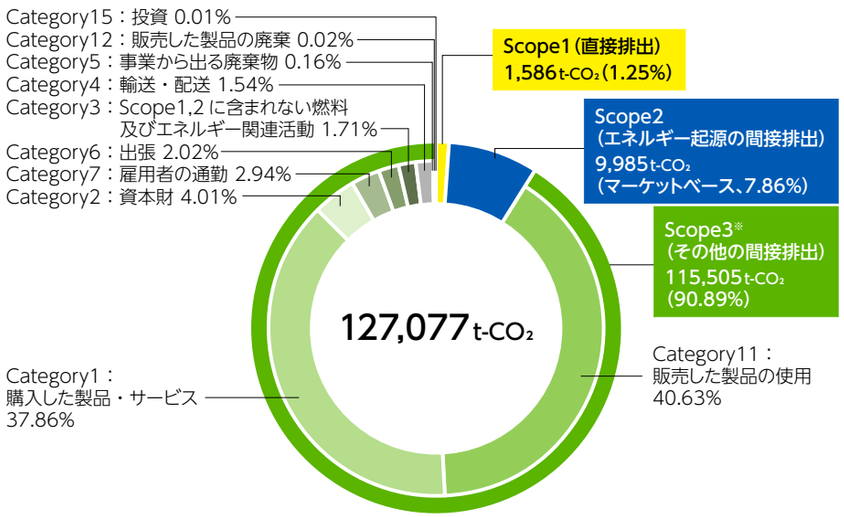
2023年度は、厚木地区から九州へ出荷する製品の70%を鉄道輸送することに取り組み、目標を上回る77.3%を実現しました。小ロットの輸送手段として厚木地区から四国地方への海上輸送のトライアルも実施し、2024年度から運用を開始しました。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集
長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

バリューチェーン全体のScope別CO_2排出量

バリューチェーン全体のScope別CO_2排出量（2023年度）



※ カテゴリ8,10,13,14はアンリツグループの事業に関連していないため、算定対象外。カテゴリ9は、集計困難なため算定せず

第三者保証

アンリツは、CO_2排出量（Scope1、Scope2マーケットベースおよびロケーションベース、Scope3※）、エネルギー使用量、再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審しています。2023年度の上記値について、同事務所による国際保証業務基準ISAE3000およびISAE3410に準拠した検証により、限定的保証を受けました。

※ Scope3は、Category1～7、11、12、15が対象

WEB *独立第三者の保証報告書*

CDPによる気候変動調査結果

CDPは企業や自治体に質問書を送付し、その回答から気候変動対策、水資源保護、森林保全への取り組みを評価しています。2023年度の調査において、アンリツの気候変動に関するスコアは2022年度に続いて「A－：リーダーシップレベル」となり、環境問題の管理においてベストプラクティスを行っていることが認められました。

気候変動関連データ

Scope1+2、Scope3の年度別CO_2排出量、エネルギー消費量、再エネ関連のデータは、こちらからご覧ください。

WEB *Scope1+2、Scope3 CO_2排出量関連データ*

WEB *エネルギー消費量関連データ*

VOICE

再エネ自家発電にこだわった気候変動対策に誇り

環境・品質推進部
澤田 昌幸

私は、Anritsu Climate Change Action PGRE 30を策定段階から担当しています。東北アンリツ第二工場に導入した蓄電池の容量は東北電力管内で最大規模です。メガソーラーとの相乗効果で、2023年度は第二工場で使用した電力の約32%を自家発電で賄いました。需要のひっ迫する夏や冬に蓄電した電力を使用することは社会貢献にもなります。厚木地区では当初計画していた建屋での太陽光パネル設置が耐荷重不足により頓挫しましたが、諦めることなくソーラーカーポートの導入に切り替えました。自家発電にこだわって気候変動の緩和に挑戦することを誇りに思っています。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

Environment

生物多様性保全

社会課題に対する考え方

食糧や医薬品、衣類、木材、エネルギー、清浄な空気、水など、社会は生物多様性の恩恵により成り立っています。しかし、経済活動に伴う環境負荷の増大、資源の枯渇、地球温暖化などが、生物多様性の重大なリスクとなっています。

アンリツグループは、森林や河川、海洋などに直接的な影響を与える事業は行っていませんが、自然資本に配慮した活動を行うことが企業の責任であると考え、エネルギー消費量や廃棄物の削減、化学物質の適切な管理など、生物多様性保全に向けた取り組みを強化しています。

方針

アンリツグループは、事業活動と生物多様性との関わりを検討し、次の内容を生物多様性保全の方針としています。

環境負荷削減活動

- 気候変動に伴う生息地喪失抑制の観点での地球温暖化防止の推進
- 乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
- 汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進

生物多様性の保全・再生活動

- 植林活動や清掃活動など生物多様性の保全と再生に向けた取り組み

取り組み・活動実績

● 環境負荷削減活動

地球温暖化防止の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの自家発電・自家消費活動である「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」の推進、Scope1、2、3におけるCO_2排出量削減活動を行っています。

P.26 気候変動への対応

省資源・3Rの推進

従来からの水資源も含めた省資源・3R活動に加え、2030年度までにプラスチックごみゼロを目指す「プラスチック基本方針」を2023年4月に制定し、活動を開始しました。この方針の下、「製品および購入部材の包装」、「事業所内で使用するペットボトルおよび食品包装」によるプラスチックごみをゼロにする取り組みを進めています。この取り組みは、2022年12月のCOP15で採択された昆明・モントリオール2030年ターゲットの一つである「プラスチック汚染削減」に合致したものです。

WEB プラスチック基本方針
P.36 資源循環

化学物質・有害物質の使用抑制

アンリツグループは化学物質を適切に管理し、必要に応じて廃止、削減を進めています。

製品に含有される化学物質については、国内外の規制(欧州RoHS指令、REACH規則など)や業界基準を遵守しています。

製造工程では、使用を禁止もしくは抑制する化学物質を定めています。使用する化学物質は、管理システムにより適切な処理や排出の削減を行っています。

P.34 環境汚染予防

排水の無害化

薬品、水を使用する半導体デバイスの製造工程では、法令の規制より厳しい自主管理基準を設けるとともに、排水の無害化や廃液の漏洩防止により周辺環境の汚染防止を行っています。

P.34 環境汚染予防

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

● 生物多様性の保全・再生活動

丹沢大山自然再生への取り組み

アンリツは、神奈川県厚木市の本社から望める大山の自然と生物多様性の保全、水資源の保護に貢献するために、2022年に丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。

丹沢大山地域は、1980年代からモミやブナの立ち枯れ、森林の下草の消失など、生態系に大きな異変が起こり始めました。この状況を受けて、NPO、企業、自然環境保全の専門家や行政機関などにより、この委員会が設立されました。

本委員会と丹沢自然保護協会が行っている植樹イベント「コリドー(緑の回廊)を大山から」に、アンリツグループ従業員がボランティアとして参加し、これまで400本を超える植樹を行いました。

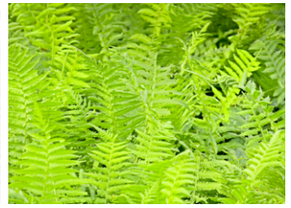
2023年10月の植樹イベントに参加したアンリツグループ従業員とその家族

地域の風土に適した植栽

厚木地区では、地域の樹木、草木を採用した植栽を行っています。四季折々の高木・低木、地面を覆う地被植物からなる複層林やさまざまな樹形のイロハモミジで自然の森を再現したヤードコートを設けています。このような植栽地は雨水を地下に流す役割も果たし、地下水の枯渇を防いでいます。

東北アンリツ第二工場でも、この土地の気候や土、本来の植生を意識した植栽を行っています。

厚木地区の植栽



ベニシダ

ミズヒキ

アマドコロ

FSC®認証紙の使用

アンリツ興産の印刷部門は、2019年度にFSC® CoC認証※を取得しました。カタログや名刺などで認証紙を使用し、森林資源の保全を支える仕組みに貢献しています。

2023年度は、FSC® 認証紙重量比率(印刷部門で使用する全印刷用紙に占めるFSC®認証紙の重量比)60%以上を目標としましたが、50.8%となりました。2024年度は方針を見直し、非FSC®紙印刷物へのFSC®紙適用拡大を図るべく、調査・検討を進めます。

FSC
www.fsc.org
FSC® C154046

責任ある森林管理のマーク

※ FSC® CoC認証:Forest Stewardship Council®(FSC®)は、将来世代のために森を守る、独立した非営利組織です。責任ある森林管理の普及を目指し、責任ある森林管理の規格を定め、国際的な森林認証制度を運営しています。FSC®認証の中でも、林産物の加工・流通プロセスを対象とするのがCoC認証です

「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同

内閣府からSDGs未来都市に認定されている神奈川県は、「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻な海洋汚染の原因となっているプラスチック製品の使用削減に取り組んでいます。

アンリツはこの活動に賛同し、事業所周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンに参加していることに加え、2023年4月には、2030年度までに「プラスチックごみゼロ」の実現を目標とする「プラスチック基本方針」を制定しました。これらの取り組みを通じてプラスチックごみ削減に寄与します。

かながわプラごみゼロ宣言

私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。
SDGs未来都市 神奈川県

P.36 資源循環

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

Environment

水資源の保全

社会課題に対する考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上、気候変動などにより、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足する地域の拡大が予測されています。アンリツグループでは、大量に水を必要とする事業は行っていませんが、日本、米国では水使用が不可欠なクリーンルームを有していることから、水資源を適切に使用するための取り組みが重要であると考えています。

目標

目標	2023年度実績
国内グループの水使用量を62,000m³（概ね2019年度の水準）以下に維持する※	55,787m³

※ 高砂製作所および国内営業拠点は本目標の対象外

GLP2026では、国内グループにAnritsu Company（米国）、Anritsu EMEA Limited（英国）を加え、2026年度までに2019年度比で水使用量を2.2%以上削減することを目標としています。

取り組み・活動実績

● 水使用量削減

国内グループの水使用量の大部分はトイレ、手洗いによるものです。この削減のために、漏水点検、節水型トイレへの交換を行っています。生産施設では循環水を使用しています。

平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用し、約40m³／年の水使用量削減につなげています。

国内グループの2023年度の水使用量は55,787m³で、目標を達成しました。

Anritsu Company（米国）では、2020年度に多量の洗浄水を必要とする薄膜デバイス製造サービスを開始しましたが、洗浄水の循環使用やスクラバーの水の再使用を行い、水使用量を削減しています。これにより、2023年度の水使用量は2020年度比で57%減少しました。

WEB 水使用関連データ

● 開発・製造拠点における水リスクの把握

アンリツグループは、水使用量の多い厚木地区、東北地区、Anritsu Company（米国）、Anritsu EMEA Limited（英国）について、リスクを評価し、水資源の有効活用に取り組んでいます。

WEB 水リスク評価

● 水資源への配慮

厚木地区は、一部のトイレの洗浄水で地下水を使用してしています。節水型トイレの導入により地下水の汲み上げ量を減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。トイレの洗浄水以外は、全て第三者からの都市用水（上水）を使用しています。グローバル本社棟では、道路の冠水や河川洪水を防ぐために、雨水を地下に浸透しやくする桝を設置しています。

水資源保全の取り組み

	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	●	—	●	●
節水型トイレの導入	●	—	●	●
自動水栓の導入	●	—	●	—
トイレ洗浄水の地下水利用	●	—	—	—
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用	—	●	—	—
雨水浸透桝の設置	●	—	—	—
節水用バルブの設置	●	—	—	●
トイレ用擬音装置の設置	●	—	—	—
漏水点検の実施	●	●	●	—
温水器を高効率のものへ更新	—	—	—	●
乾燥に強い植物への植替	—	—	—	●
点滴型の給水設備への切換	—	—	—	●
雨季の水やり停止	—	—	—	●
水非使用の窓洗浄方法導入	—	—	—	●
外部の機関による給水設備の点検	—	—	—	●

WEB 水の有効利用

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

Environment

環境汚染予防

社会課題に対する考え方

有害物質による大気、水、土壌の汚染は人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼします。

アンリツグループでは、製品の開発や製造においてさまざまな化学物質を取り扱っています。不適切な管理で周辺環境に重大な影響を与えないよう、徹底した環境汚染予防対策を行っています。

方針

環境汚染を起こさないため、化学物質の取り扱いや排出に関する法令は多岐にわたり、規制は強化される方向にあります。国内グループは、法律や条例より厳しい自主管理基準の下、化学物質の適正な使用管理や排出管理を行っています。

目標

目標	2023年度実績
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する（厚木地区）	自主管理基準超過ゼロを維持

取り組み・活動実績

規制値の遵守

国内グループは、法令より厳しい自主管理基準を設け、排水の水質、大気、騒音を管理しています。各地区で人為的ミスや災害時の化学物質漏洩を想定した対応手順を作成しています。

2023年度の国内グループの水質、大気、騒音の値は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

WEB *騒音・振動管理*
WEB *大気汚染管理*
WEB *国内グループの排水の水質測定データ*
WEB *東北地区の大気測定データ*
WEB *国内グループの騒音測定データ*

地下水の管理

厚木地区では、過去に毒性のある有機塩素系溶剤であるトリクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタンを使用していました。そこで自主的に年1回の地下水分析を行い、基準値の超過がないことを確認しています。この分析では厚木地区での使用実績のないテトラクロロエチレンが毎回検出されますが、土壌調査結果から上流からの地下水の汚染であることが判明し、行政も厚木地区の事業活動が原因ではないことを認めています。

トリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃しています。

WEB *地下水管理*
WEB *国内グループの地下水測定データ*

排水管理

国内グループでは、次の取り組みを行うとともに、定期的な設備点検と訓練を通じて管理状況の確認を行い、万一の事故発生に備えています。

排水管理

対象	取り組み	施策
厚木地区	・工程系排水の無害化	・工程系排水処理設備の設置 ・重金属を含む廃液のバッチ回収
	・汚染水の漏洩防止	・排水タンク、中和剤タンクの防液堤の設置 ・緊急遮断弁の設置
	・pHの自主管理基準遵守	・二重監視装置と緊急遮断弁の設置
	・pH以外の重金属の管理	・バッチ回収 ・週一回の簡易分析
	・行政と取り決めた項目や物質の管理	・専門機関による精密分析を3ヵ月に1回実施
平塚地区	・金属材料用の脱脂洗浄の削減 ・原液の漏洩防止	・バッチ回収
	・すすぎ用リンス水の漏洩防止	・再生して循環使用
東北地区	・pHの自主管理基準遵守	・監視装置と緊急遮断弁の設置

WEB *排水管理*

化学物質管理

アンリツグループは、事業活動で使用される化学物質や製品に含有される化学物質を適切に管理し、必要に応じて廃止、削減を進めています。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

工場の化学物質管理

東北地区では2021年度に給湯用の燃料を重油から天然ガスに変更し、PRTR法対象物質の削減に取り組んでいます。2023年度は東北アンリツ第一工場のボイラーで使用するA重油に含有されるメチルナフタレンの取扱量が1tを超えたことから、移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンはボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、取扱量の削減に取り組みます。

国内グループにおいて、PRTR法で届出が必要となる対象物質の取り扱いは、メチルナフタレン以外にはありません。

化学物質管理

	施策
新規化学物質使用の可否判断	・公害防止、安全衛生、防災や独自に定めた使用禁止物質、使用抑制物質の含有有無などの観点から、分野ごとに設けた専門の評価者が判断
化学物質の管理	・化学物質管理システムによる使用物質の管理 ・化学物質管理システムを用いた3ヵ月ごとの棚卸による購入量、使用量、廃棄量、保有量の管理
法規制対応	・PRTR法対象物質の取扱量、消防法危険物保有量、法規制改正に伴う対象化学物質の確認 ・労働安全衛生法の通知対象物質を含有する化学物質使用に関するリスクアセスメントとリスク低減対策実施 ・がん原性物質含有化学物質の代替検討

WEB 化学物質管理

製品の含有化学物質管理

アンリツグループは、製品に含有される化学物質について、製品に使用する購入部材の含有化学物質情報を把握し、設計・開発から調達、製造、出荷までの各段階で管理しています。購入部材の含有化学物質の調査では、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキーム「chemSHERPA（ケムシェルパ）」を採用しています。サプライヤーから得られた情報は社内のデータベースに登録し、管理しています。

RoHS指令の規制物質であるカドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE、フタル酸エステル類4物質（DEHP、BBP、DBP、DIBP）については、分析装置を用いて購入部材の抜き取り検査を行い、製品への混入リスク低減を図っています。

WEB 製品含有化学物質管理

サプライヤーへの対応

アンリツは、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインを制定しています。環境マネジメントシステムの構築、製品アセスメントの実施、生物多様性保全への配慮、気候変動対策の推進、環境影響物質、製品安全指定物質などを明記し、サプライヤーに遵守を要請しています。

WEB アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

Environment

資源循環

社会課題に対する考え方

世界的な人口増加、大量生産・大量消費に伴う使い捨て文化の影響で、廃棄物の発生量は増加しています。

アンリツグループでは、工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても適切に管理するとともに、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、3R(リデュース、リユース、リサイクル)のアプローチを積極的に用い、資源を有効利用しています。

方針

アンリツグループは、廃棄物問題の解決には適切な管理や処理に加えて、廃棄物を出さないことが最も重要であると考えています。世界的な問題となっているプラスチックごみの削減対策として、「プラスチック基本方針」を2023年4月に制定しました。

WEB *プラスチック基本方針*

目標

プラスチックごみゼロ

アンリツグループは、プラスチック基本方針の下、「ペットボトル飲料」「製品の包装」「購入部材の包装」「食品の包装」の4つの分野で次の目標を掲げています。

2030年度目標と2026年度目標(中期目標)

	2030年度目標	2026年度目標(中期目標)※1
事業所内で使用するペットボトル	使用量ゼロ	使用量を半減するとともに、全てボトルtoボトルのリサイクルを実施する
お客さまに出荷する製品	プラスチック包装材ゼロ※2	プラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えることにより化石由来のバージンプラスチックの使用を半減する。さらに、使用するプラスチック包装材の回収を進め、再利用・再資源化する※3
購入する部材	プラスチック包装材ゼロ※2	購入する部材に用いられるプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えを推進するとともに、全てマテリアルリサイクルする
事業所内で使用する食品	食品包装用プラスチックごみゼロ	食堂で使用する食品包装用プラスチックのマテリアルリサイクルを推進する

※1 2021年度を基準とし、製品の包装材、購入部材に用いられるプラスチック包装材は売上高比で算定
※2 製品性能の保証を目的としプラスチックが不可欠となる包装材ではバイオマス材や再生材を採用
※3 希望しないお客さまを除く

その他の目標

目標	2023年度実績
国内グループの廃棄物ゼロエミッションを維持する	廃棄物ゼロエミッションを維持
2030年度までに国内グループの産業廃棄物の排出量を、2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減する	10.6%削減
2030年度まで厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する※	35.2t排出

※ 営業拠点であるテクノオフィスを除く。一般廃棄物の多くは生ごみ。アンリツが本社を置く神奈川県厚木市が生ごみをバイオエネルギー化する施策を開始したことにより、生ごみは排出量の対象外となったため、2023年度の目標から除外

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

取り組み・活動実績

プラスチックごみゼロの進捗

アンリツグループは、プラスチック基本方針で制定した目標を達成するために、「事業所内で使用するペットボトル飲料」「出荷製品の包装」「購入部材の包装」「事業所内で使用する食品の包装」の4つのプロジェクトチームを結成し、取り組んでいます。

対象	2023年度目標	主な施策	結果
ペットボトル飲料	・基準とする2021年度の使用量(5.7t)に対し4.3t以下にする	・自動販売機におけるペットボトル飲料の販売停止 ・来訪者への飲み物を缶飲料に切り替え ・ウォーターサーバーの増設 ・マイボトル、マイカップ利用の推奨	・3.4t
製品の包装	・プラスチック包装材の使用を5%削減する	・緩衝材のバイオマス材への置き換え ・バイオマスポリ袋の採用 ・お客さまへの通い箱による製品納入の提案 ・製品包装材の回収	・11.2%
購入部材の包装	・梱包材の量が多いサプライヤーに情報交換やアンリツをモデルケースとするプラスチック削減の協力要請を実施	・サプライヤーへの協力要請 ・素材に関する情報収集 ・マテリアルリサイクルの実施	・説明会と協力要請を実施
食品の包装	・リサイクル業者を選定	・マテリアルリサイクル可能な業者の調査・選定	・マテリアルリサイクルによりプラスチック容器を擬木材にする業者を選定

廃棄物の管理・削減

アンリツグループは、法規制に従った廃棄物の管理と処理、3Rによる削減に取り組んでいます。国内グループでは「廃棄物の処理および清掃に関する法律」(廃掃法)が定める特別管理産業廃棄物を有害廃棄物として管理しています。2023年度は3.0tの有害廃棄物が発生しましたが、100%リサイクルしました。

WEB 廃棄物管理
WEB 有害廃棄物管理
WEB 国内グループ廃棄物関連データ

欧州廃棄物枠組指令(WFD)への対応

アンリツはWFDに対応するため、欧州化学品庁が管理するSCIPデータベース※に、製品に含まれる高懸念物質に関する情報を登録しています。廃棄物処理業者はこの情報を確認することによって、安全かつ適切な処理を行えます。

※ 成形品、または複合体(製品)内の高懸念物質に関する情報のデータベース

廃棄物処理委託先の管理

国内グループでは、原則3年ごとに廃棄物処理委託先の中間処理および最終処分地(中間処理を経ずに直接排出する場合)の状況を確認しています。産業廃棄物処理業者許可証の有効期限、契約書の内容、マニフェストの管理状況などは、内部環境監査で確認しています。

廃棄物処理における電子マニフェスト制度の運用

国内グループでは、日本国内で発生する産業廃棄物において廃掃法に基づき電子マニフェスト制度※を運用し、排出責任者が最終処分の完了まで適正に処理を行っています。

※ 排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、最終処分までの流れを管理することで不法投棄を未然に防止し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度

使用済み製品のリサイクル

アンリツ興産のリサイクルセンターは、産業廃棄物処分業許可を取得し、お客さまから回収した使用済みのアンリツ製品のリサイクル処理を行っています。2023年度は、118tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することでほぼ100%リサイクルし、そのうち93%を有価物として搬出しました。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

EU電気電子廃棄物指令（WEEE）への対応

WEEE指令※への対応として、適用対象製品、リサイクル率とリカバー率を規定し、グローバル製品アセスメントにおいて評価しています。2023年度のリサイクル率（設計値）は99%以上でした。

※ 廃電気・電子製品に関するEUの指令

通信計測事業製品のリファービッシュ

アンリツは、使用済み製品のリファービッシュを推進しています。回収した製品から、アンリツカスタマーサポートが再使用可能なものを選定し、修理・校正しています。アンリツ興産が2003年に古物商の許可を受け、納入後1年間の保証を付けて大学などの教育機関に販売し、リユースにより製品の長寿命化に貢献しています。

製品添付書類の電子化

通信計測事業では、計測器の使用に関する説明資料をCDやDVDなどに保存し、製品へ添付していました。資源の有効活用、廃棄物削減の観点から、ホームページからダウンロードして利用できる形式に見直し、これらの添付を廃止しています。

環境に配慮した包装

国内グループでは、輸送中の振動や衝撃から製品を守る強度を維持した上で、包装資材の削減とマテリアルリサイクルを推進しています。この一環として、PQA事業の海外向け大型製品の梱包方法を見直し、軽量かつリサイクル可能な強化ダンボールによる梱包を推進しています。これにより、従来の木枠梱包に比べて、包装資材の質量を40%削減、廃材となる包装資材を50%削減できます。2023年度は、目標とした1,000個を上回る1,167個をこの梱包で輸送しました。

国内グループの環境に配慮した包装

包装方法	対象商品	環境配慮内容	効果
強化ダンボール梱包	海外向けPQA事業の大型製品	軽量かつリサイクル可能な強化段ボールの使用	包装資材の質量を40%軽量化、マテリアルリサイクル率50%、廃材となる包装資材を50%削減
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド計測器	緩衝材に段ボール板材を採用、段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	廃棄物排出量削減（廃棄物はダンボール）※1 体積を40%削減（光ファイバ用ハンドヘルド計測器を発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較）
通い箱による製品輸送	国内向け製品（主に校正計測器）	納品時、引き取り時に通い箱を採用（緩衝材もリユース）	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減※2
無梱包	国内向け大型製品（主にPQA事業の製品）	ストレッチフィルム包装からパイプ枠に入れる方法に変更	パイプ枠のリユースにより、廃棄物排出量ゼロ

※1 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が（）内の材料に替わることで包装資材を削減
※2 通い箱を20回使用したと仮定

TOPIC ハブラシ回収プログラムを実施

厚木地区では、従業員の環境負荷低減意識を高め、リサイクルに協力する機会を提供することを意図して、2023年度からハブラシ回収プログラムを開始し、初回は約420本の使用済みハブラシを回収しました。回収したハブラシは、ライオン株式会社が提携するテラサイクルジャパン合同会社により分解・分別されて再生材となり、植木鉢や定規に再製品化されます。

使用済みハブラシを回収

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

サイトレポート

アンリツグループの開発・製造拠点を有する主要サイトについて、
2023年度の生産段階のエネルギー使用量や排出物発生量、環境活動を報告します。

厚木地区　アンリツ株式会社

所在地：神奈川県厚木市恩名5-1-1
総敷地面積：97,610m²
主要建物面積（延べ床面積）：110,357m²

INPUT		OUTPUT	
電力	12,522.3MWh	CO_2（マーケットベース）	5,615.1t-CO_2
ガス	57,045.9m³	CO_2（ロケーションベース）	6,270.3t-CO_2
燃料	234.9kL	NOx	86.9kg
水	46,310m³	排水	40,998m³
化学物質（HFC類、PFC類、N_2Oなど）	197kg	BOD	125.2kg
化学物質（国内法規制物質）	4.8t	一般廃棄物	36.3t
化学物質（PRTR物質）	0.3t	産業廃棄物	38.6t
紙	8.3t	リサイクル率	100%
包装材	196.3t		

※ 上記データはアンリツ、アンリツインフィビス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポート、アンリツ興産、AK Radio Designを含みます

厚木地区は神奈川県厚木市に所在し、全従業員の半数を占める約2,400名が在籍、温室効果ガス（Scope 1+2）は全体の約45％を排出するグループ最大の拠点です。アンリツはアンリツグループのESG活動の中枢であり、大部分の研究開発もここで行われています。アンリツインフィビス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポートなどのグループ会社も同敷地内にあり、製造、修理・校正サービス、事業支援を行っています。厚木市内に国内営業の中心拠点もあり、環境負荷データにおいて厚木地区として合算しています。

CO_2排出量削減の取り組み

厚木地区のグローバル本社棟は、神奈川県の「CASBEEかながわ（建築物温暖化対策計画書制度）」において最高評価の環境性能とBCP機能を有する建物です。2023年度には地区内にソーラーカーポートと太陽光パネルを増設しました。グローバル本社棟屋上の太陽光パネルと合わせて最大出力688kWとなり、厚木地区の電力消費量の約5％を賄うことができます。

ソーラーカーポート

厚木地区　アンリツインフィビス株式会社

主要建物面積（延べ床面積）：3,581m²
主な製造品：食品・医薬品用検査機器

重量選別機の組立

強化段ボール梱包

アンリツインフィビスは、PQA事業の大型製品の組み立てを厚木地区内で行っています。PQA事業では、2022年度から輸出梱包の環境負荷軽減設計に取り組んでおり、従来の木枠から強化段ボール梱包への移行を進めています。段ボールは木材に比べ海外でもリサイクルが容易であることから木材の廃棄物削減につながり、軽量化・小型化による輸送時のCO_2排出量削減にも貢献します。輸送時の製品保護性能が確認できた製品から強化段ボール梱包に移行し、2026年度には適用率70％を目指します。製品輸送においてはトラックから鉄道へのモーダルシフトや、他社との共同輸送にも取り組んでいます。

厚木地区　アンリツデバイス株式会社

主要建物面積（延べ床面積）：4,908m²
主な製造品：光デバイス、高速電子デバイス機器

クリーンルーム

アンリツデバイスは、センシング＆デバイス事業が開発した光デバイス、電子デバイス、センシングデバイスを製造しています。半導体を扱うため、工程では多くの化学物質を使用します。このため「化学物質使用環境の維持管理」を環境配慮の重点的な取り組みとし、化学物質の使用量削減や漏洩防止、専門知識を持つ従業員による使用状況の定期的な監査を実施しています。クリーンルームのクリーン度や温湿度を維持するために必要な空調設備の省エネや、製品歩留改善、失敗コスト低減、DX技術導入による工場全体の売上原価低減にも取り組んでいます。

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

東北地区　東北アンリツ株式会社

第一工場　所在地：福島県郡山市字道場301
総敷地面積：51,000m²
主要建物面積(延べ床面積)：21,055m²
第二工場　所在地：福島県郡山市待池台1-20-8
総敷地面積：71,800m²
主要建物面積(延べ床面積)：14,181m²
主な製造品：計測器

INPUT		OUTPUT	
電力	5,055.3MWh	CO_2(マーケットベース)	2,105.7t-CO_2
ガス	1,059.4m³	CO_2(ロケーションベース)	2,050.5t-CO_2
燃料	121.5kL	NOx	554kg
水	8,954m³	SOx	461kg
化学物質(HFC類、PFC類、N_2Oなど)	1.8kg	排水	8,954m³
化学物質(国内法規制物質)	0.5t	BOD	42.4kg
化学物質(PRTR物質)	1.5t	一般廃棄物	2.4t
紙	1.3t	産業廃棄物	6.5t
包装材	22.8t	リサイクル率	100%

東北アンリツはアンリツグループのグレートマザー工場として、移動通信端末用計測器や光・超高速デジタル通信ネットワーク用計測器、帯域制御装置など、最先端の情報通信システムを支える製品群を生産し、国内外へ出荷しています。フレキシブルな生産体制の下、短納期・低コストを実現し、徹底した品質管理と環境に配慮した生産活動を行っています。情報通信システムが社会の発展に欠かせないインフラとなっている今日、最先端テクノロジーを先取りし、人と社会に役立つものづくりを推進しています。

脱プラスチックの取り組み

製品出荷時の脱プラスチックの取り組みとして、アンリツ興産と協働で2024年度4月より計測器15機種に使用する緩衝材をバイオマスPEF(バイオマス・ポリエチレン・フォーム85%)へ置き換えました。一部機種でメディアレス出荷を開始し、2023年度はCD・DVD-ROMを58.8kg削減することができました。

バイオマスPEF緩衝材

鶴岡地区　株式会社高砂製作所

所在地：山形県鶴岡市宝田3-14-24
総敷地面積：15,751m²
主要建物面積(延べ床面積)：4,944m²
主な製造品：電源機器、情報通信機器、制御通信機器

INPUT		OUTPUT	
電力	698.1MWh	CO_2(マーケットベース)	330t-CO_2
燃料	0.5kL	CO_2(ロケーションベース)	306.9t-CO_2
水	599m³	排水	599m³
化学物質(国内法規制物質)	0.8t	一般廃棄物	19.2t
化学物質(PRTR物質)	0t	産業廃棄物	7.2t
紙	1.5t	リサイクル率	99.7%
包装材	10.7t		

高砂製作所は、エミュレーション・電力回生・双方向制御・フルデジタル制御などのエネルギーを自在に制御する技術によって、ゼロエミッションに求められる電源ソリューションを提供しています。生産拠点である鶴岡事業所では、お客さまのニーズに合う高品質な製品を安定供給するために、「平準化生産」「生産状況の見える化」「フレキシブル生産ライン」などの生産性向上に取り組み、プロセスの無駄を省くことで生産に係るエネルギーの削減を図っています。

CO_2排出量削減の取り組み

主力製品である「電力回生型電源」を検査設備に導入し、従来熱として消費していた約80%の電力を再利用しています。これにより設備からの排熱も抑制され、空調負荷低減にも寄与しています。

資源循環の取り組み

サプライヤーの協力の下、納入品に使用している梱包緩衝材のリユースや廃棄物のリサイクル推進のための分別排出を進めています。

回生電源検査設備

梱包緩衝材リユース

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ

平塚地区　アンリツテクマック株式会社

所在地：神奈川県平塚市大神9-11-1
総敷地面積：5,934.8m²
主要建物面積(延べ床面積)：2,683m²
主な製造品：切削・板金部品、
ユニット組立品

板金FMCシステム

INPUT	電力	1,306.4MWh
	水	523m³
	化学物質(HFC類、PFC類、N_2Oなど)	9.4kg
	化学物質(国内法規制物質)	1.5t
	化学物質(PRTR物質)	0t
	紙	0.7t

OUTPUT	CO_2(マーケットベース)	509.5t-CO_2
	CO_2(ロケーションベース)	572.2t-CO_2
	排水	523m³
	一般廃棄物	1.1t
	産業廃棄物	10.1t
	リサイクル率	100%

アンリツテクマックは、アンリツグループの製品に用いる精密切削・板金部品の製造を行っています。開発段階での試作モデルの設計支援と製作も担っており、製造の立場からコスト面を考慮した図面作成の提案を行っています。環境面では一部の敷地境界が住居地域に接しているため、金属加工特有の騒音発生に注意し、音の出る設備は個室に設置しています。排気口の風切音に消音対策を施し、毎年敷地境界線で騒音を測定して問題がないことを確認しています。金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎに使用しているリンス水の再生利用 P.34 や、自動販売機の飲料をペットボトルから缶に切り替えて、サイト内でのペットボトルごみゼロを実現しています。

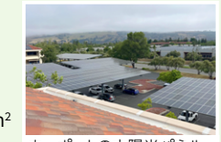
地域貢献の取り組み

アンリツテクマックでは、地域貢献と従業員のボランティア意識向上を目指し、毎週月曜日に従業員全員で工場周辺の清掃活動を行っています。

清掃活動の様子

海外グループ　Anritsu Company

所在地：490 Jarvis Drive,
Morgan Hill, California
95037-2809 U.S.A.
総敷地面積：64,264m²
主要建物面積(延べ床面積)：22,483m²
主な製造品：計測器



カーポートの太陽光パネル

INPUT	電力	8,848.3MWh
	ガス	115,481.8m³
	燃料	0.8kL
	水	9,258.9m³
	紙	2.3t
	包装材	14.4t

OUTPUT	CO_2(マーケットベース)	1,934.1t-CO_2
	CO_2(ロケーションベース)	1,934.1t-CO_2
	排水	2,953.2m³
	廃棄物	80.7t
	リサイクル率	73.1%

Anritsu Companyは、有線・無線通信機器の性能評価で使用されるソリューションの研究開発、製造、販売、サポート、修理、校正を行っています。全ての機器と装置は現地で製造し、組み立てられます。敷地内には669m²のクリーンルームや780m²のマシニングセンター、国家認定を受けた校正ラボがあります。

環境配慮への取り組み

建物の屋上とカーポートに設置した2,774枚の太陽光パネルにより、1,100kWの発電能力を有する再エネ自家発電設備を運用し、電気自動車の充電設備もパーキングエリアに設置しています。リサイクルにも積極的に取り組み、堆肥にできるものを分別したり廃棄物を圧縮したりすることで、今まで埋め立てていた廃棄物を60%削減しました。古い電子機器や製造・加工工程で発生する廃材も全てリサイクルしています。アスファルトの駐車場以外の敷地には、乾燥に強い植物と芝生を植えて緑豊かな景観を実現しています。

パーキングエリアの充電設備　植栽

目次・編集方針
Introduction
サステナビリティ経営
Environment
環境総括役員メッセージ
環境分野における社会課題の解決
環境マネジメント
気候変動への対応
特集 長期にわたる太陽光自家発電・自家消費で気候変動を緩和
生物多様性保全
水資源の保全
環境汚染予防
資源循環
サイトレポート
Social
Governance

前ページへ戻る
次ページへ進む
直前のページへ